

2023

DISCLOSURE

JA美馬のご案内

美馬農業協同組合

徳島県美馬市脇町字拝原1300番地
TEL 0883-53-7222
FAX 0883-53-9546

ごあいさつ

平素より、私ども美馬農業協同組合をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当組合の経営方針や業務内容など、経営情報を皆さまにご紹介するため、本年も「JA美馬のご案内」を作成いたしました。

ぜひ、ご一読いただき、当組合に対するご理解をより深めていただければ幸いに存じます。

今後とも、県下のJAと共に農業の発展と地域社会への貢献という基本的使命を果たすため、積極的な事業展開と万全な経営の確立に向けて、役職員一丸となって全力を傾注していく所存でございます。

なお、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

5年 7月

代表理事組合長

藤 本 博 明

経営理念

組合員、地域利用者とのふれあいを基本として、地域農業の振興、農村社会に貢献するとともに地域の期待と信頼に応えるJA美馬として取り組んでいく。

経営指針

1. 安全・安心な食料の供給による消費者との連携
2. 『農』の力を発揮する地域農業戦略づくり
3. 『農』と『共生』の地域社会づくり

I 組合の事業活動の概況に関する事項

令和4年度の我が国の経済は、令和2年の年頭から始まった新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなったものの、世界同時的な景気回復に、ウクライナ情勢による影響が加わり、約 30 年ぶりの物価上昇率となりました。先行きについてもウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や、世界的に進む金融政策正常化による金融資本市場の変動など様々なリスクが懸念されます。

農業、JA を取り巻く環境は、この様な物価の上昇や原材料不足を受け、肥料価格や飼料の高騰により、かつてない厳しい局面となり、生産者の規模縮小や離農等で農業の生産基盤が損なわれる懸念が生じています。

こうした情勢の中、県下では当 JA を含む9JA が令和3年 10 月より合併に向けての協議を行ってきた結果、令和5年 1 月に合併予備契約書に調印、また令和5年3月には9JA での合併臨時総代会が行われ全ての JA で合併が承認され、令和6年4月には新たに「徳島県農業協同組合」として発足することとなりました。

合併までの間、当 JA では令和元年より取り組んでいます「不断の自己改革」の歩みを止めること無く、また「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に努め地域社会への貢献に取り組んでまいります。また、本所・美馬支所で運営委員会を開催し、地域の人々の意見を聞き、合併後の JA の事業運営に反映していきたいと考えています。

令和4年度の事業実績につきましては、事業総利益計画 687,754 千円に対し 689,333 千円、事業利益計画 18,765 千円に対し 34,833 千円、当期剰余金計画 8,965 千円に対し 46,199 千円を挙積することができました。

ここに組合員・地域利用者の皆様には変わらぬ、ご支援、ご協力をお願い申し上げるとともに本年度の各事業の概要について次の通りご報告申し上げます。

1. 主な事業活動と成果については以下のとおりです。

令和4年度事業活動

※ 指導事業

本年度は、「農業生産の拡大」の実現を図るため、関係機関と連携し営農指導の充実強化を行い、新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら栽培講習会を行い、現地での講習会を実施いたしました。

J A 共済連の地域・農業活性化助成を活用し、J A 美馬ホームページに記載されているユーチューブをさらに充実させ栽培技術の確認が行えるようにし、栽培管理・講習会の動画が閲覧できるQRコード付きの帽子を組合員の熱中症対策として配布いたしました。

肥料高騰対策事業を活用し秋肥より生産者の経費削減につなげました。

さらに、アグリサポート美馬と連携しスマート農業に取り組み、ドローンによる水稲防除を行い農家の省力化に繋がる取り組みを致しました。

主婦営農班「かあちゃん野菜」では、地元のマルシェなどで販売促進活動を行いました。

※ 生活事業

地域の女性が元気に活動できる楽しみと実益を兼ねた「かあちゃん野菜」の販売に取り組みました。

J A 共済連の地域・農業活性化助成を活用し、かあちゃん野菜を使ったレシピ動画を作成し掲載いたしました。

ペットボトルキャップの回収を始めました。ペットボトルキャップの分別回収することにより、再資源化を促進しCO2の発生を抑制することが出来ました。

親子オンライン教室を、とくしま食育推進協議会、徳島県、J A 全農とくしま、J A 徳島中央会の協力を頂いて開催「徳島県産の食材を活用し、親子で楽しく料理を作る」ことで、地域の農業や食文化への理解や関心を高め、健全な食生活の実現を目指すことを目的としました。

健診（人間ドック）の推進により健康寿命を延ばす取組を実施し143名が受診しました。

※ 信用事業

J Aならではの金融仲介機能を発揮し、農業者所得の向上、豊かな暮らしの実現、地域共生社会の実現に向かって取り組みました。また、コンプライアンスの徹底、事務リスク管理態勢の整備・強化に努めてまいりました。

新型コロナウイルス蔓延防止のため、各種イベントや年金友の会は開催することはできませんでしたが、再編を行った支所において金融移動店舗車「よりそい号」の運行を行い、店舗再編対策と利用者の利便性向上に努めてまいりました。また、厳正な自己査定と固定化債権の流動化に取り組みました。

結果、貯金計画 57,682,200 千円に対し実績 57,350,822 千円となり、計画対比 99.4%となりました。また、貸出金においては、計画 6,439,000 千円に対し、実績 6,280,454 千円となり、計画対比 97.5%となりました。

※ 共済事業

本年度は、全契約者・組合員への「3Q活動」と「はじまる活動」の取組を実践するとともに、持続可能なJ A経営基盤の確立、強化に向け、お役に立てる共済をご提供し、より信頼され必要とされるJ Aを目指して推進活動に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症蔓延に伴ない新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、訪問や非対面での活動を行いました。

実績については、県基準推進総合目標 329 万 P に対し、実績 253.2 万 P（達成率 76.9%）となりました。

※ 購買事業

本年度は、農業従事者の減少や、高齢化が進行する中で、農業者所得の向上を目的とした生産資材コスト低減を図る共同購入運動を通じて各生産部会等への予約注文推進を行いました。また新型コロナウイルス感染の拡大防止に努め、制限のある中で産直市でのイベントや、消費者への「安全」「安心」な農産物のPRと供給を行ってまいりました。

葬祭事業については、葬儀事前相談会や終活相談会を行い利用者サービスの向上に努めました。結果、購買事業実績については取扱計画 1,003,400 千円に対し、実績 992,901 千円で計画対比 98.9%、前年対比 89.1%となりました。今後は更なる自己改革を進め、「農業所得の向上」「農業生産の拡大」、「地域の活性化」に努めてまいります。

※ 販売事業

本年度は、夏秋野菜については夏の曇雨天が続いたもののその後天候も回復し、順調に生育したが、価格は昨年につき低迷しました。米穀販売については、天候に左右されることなく順調に生育し、前年より収量は増加したものの米価は依然低迷が続いた。

結果、取扱高計画 613, 620 千円、実績 633, 416 千円となり計画対比 103. 2%前年対比 99. 2%となりました。

※ 管理部門

本年度は、中期経営計画の新たな年度として、体制整備など経営の安定化・健全化に向けた取組を図り、令和 6 年 4 月の県域 J A 合併に向け、合併協議会における作業部会等に参加し協議を進めました。

また、組合員・地域の利用者さまへ質の高いサービスが提供出来るよう、本所・美馬支所の建て替えを行い、中期経営計画で示していた地域の意見を J A 運営に役立てるよう「本・支所運営委員会」を開催いたしました。

1. 各事業の進捗状況の把握、検討を行うため定期的に企画会を開催
2. 法令遵守に伴う自主検査、コンプライアンス研修、社会教育研修会の実施
3. 職員の資質向上のため、系統組織が実施する認証試験、各種研修会への参加
4. 行政庁提出書類・ディスクロージャー誌を作成し業務内容を開示
5. 毎月の理事会、6 月の総代会、3 月の臨時総代会の開催
6. 広報誌「美馬通信」の発行による広報活動の展開
7. 令和 4 年度決算、令和 5 年度事業計画の策定と各委員会の開催
8. J A 合併に向け、作業部会へ出席し各種調査への回答
9. 本所・美馬支所の建て替え
10. 「本・支所運営委員会」の開催

※ 内部監査室

内部統制の確立に向け次の取組を行いました。

1. 自主検査の検証、無通告による内部監査を定期的実施し、その検証内容を理事会へ報告
2. みのり監査法人の期中監査、期末監査、棚卸監査、資産査定監査への対応
3. 監事監査における監査補助等事務管理

トピックス

令和4年度共済推進 進発式・事業推進大会

令和4年4月22日、本所において役員・各部長・LA職員が参加し、LA共済推進進発式を開催しました。
令和4年5月11日、美馬市地域交流センターミライズにおいて、令和4年度事業推進大会を開催しました。

第50回通常総代会 開催

令和4年6月27日、JA美馬 美馬支所において第50回通常総代会が開催され、令和3年度事業報告書及び令和4年度事業計画書ほか全提出議案が可決承認されました。

県域合併JA構想の 組合員説明会

令和4年8月26日、美馬市地域交流センターミライズにおいて組合員を対象とした合併説明会を開催しました。

本所・美馬支所 起工式

令和4年10月4日、本所・美馬支所において新築起工式が行われました。

合併予備調印式

令和5年1月26日、徳島グランヴィリオホテルにおいて9JAの合併に向けた合併予備調印式が行われました。

美馬支所 新店舗オープン

令和5年3月13日、美馬支所が新店舗としてオープンしました。

合併に基づく 臨時総代会

令和5年3月14日、美馬市地域交流センターミライズにおいて合併予備契約書の承認等を議案とした臨時総代会が開催され全提出議案が可決承認されました。

本所・美馬支所 運営委員会

令和5年3月28日、脇町予冷库において本所運営委員会が開催されました。
令和5年3月29日、美馬支所において美馬支所運営委員会が開催されました。

社会的責任と貢献活動

信用事業を通して地域農業及び地域経済の発展に貢献するとともに、ふるさとの自然を愛することと同様に豊かな実りを願って環境に配慮した農業の振興にも取り組んでおります。

年金友の会

高齢者の皆様のネットワークづくりのお手伝いとして、大きな年金をJAでお受け取りになっている皆様で組織する「JA美馬年金友の会」では、各種文化活動や健康増進活動等を通して活発な活動が行われております。

健康管理活動・高齢者福祉活動の推進

健康貯金を基盤に、日帰り人間ドッグなどの健康診断、栄養士、保健婦等による健康講座など、皆様の健康管理のお手伝いをしております。

リスク管理の状況

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針等]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策(マネロン等対策)の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策審査室を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口(電話:0883-53-7222(月～金 9時～4時))

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

兵庫県弁護士会紛争解決センター(電話:078-341-8227)

愛媛県弁護士会紛争解決センター（電話：089-941-6279）

総合紛争解決センター<大阪府>

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所）
（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、兵庫県弁護士会、愛媛県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立て
いただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構 <https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター <https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター <https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口
にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の
勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基
づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知さ
れ、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概
要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事
会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の
強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効
率化等に取り組んだ結果、5年3月末における自己資本比率は、12.94%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	美馬農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に 参入した額	687百万円(前年度714百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当
JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維
持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的
または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することによ
り、経営の健全性維持・強化を図っております。

事業のご案内

□ 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□ 商品のご案内

主な貯金の種類

(令和5年4月1日現在)

種 類	内 容	期 間	お預入れ金額
当 座 貯 金	お支払いに手形・小切手をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。		
普 通 貯 金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。給与・年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。(決済用貯金の取り扱いもいたしております。)	自 由	1円以上
通 知 貯 金	まとまったお金の短期運用に適した貯金です。お引き出しの場合は、2日以上前にお知らせください。	7日以上	50,000円以上
スーパ定期貯金	最長5年までニーズにあった期間でお預入れできる定期貯金です。	1か月以上5年以内 (期日指定方式もございます)	1円以上
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に適した商品です。		1,000万円以上
定 期 積 金	目標を定めて無理のない資産の積立を行っていただくことができます。	6か月以上10年以内	1,000円以上 (1回あたり)
積立式定期貯金	毎月のお積立てで、生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	1か月以上	1円以上 (1回あたり)

● 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主なローンの種類

(令和5年4月1日現在)

種 類	資 金 使 途	融資金額	融 資 期 間	担 保・保 証
フ リ ー ロ ー ン	生活に必要な一切の資金および事業性資金（負債整理は除く。）	500万円以内	6か月以上10年以内	三菱UFJニコス株式会社の保証が必要となります。
多 目 的 ロ ー ン	資金使途が確認できる生活に必要な資金（負債整理は除く。）	500万円以内	6か月以上10年以内	徳島県農業信用基金協会の保証が必要となります。
		1,000万円以内	6か月以上10年以内	三菱UFJニコス株式会社の保証が必要となります。
マ イ カ ー ロ ー ン	自動車・オートバイ等の購入資金および付帯費用	1,000万円以内	6か月以上10年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
教 育 ロ ー ン	入学時および就学時に必要な資金	1,000万円以内	6か月以上15年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築、購入（マンション、中古住宅を含む。）、住宅用の土地購入および借換	1億円以内	3年以上40年以内	融資対象の住宅・敷地等の担保設定のほか、徳島県農業信用基金協会等の保証と、団体信用生命共済への加入が必要となります。
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住宅の増改築・改装・補修・付帯設備資金	1,500万円以内	6か月以上15年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
カ ー ド ロ ー ン	生活に必要な一切の資金	500万円以内	1年毎の更新	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。

農業関連資金

		資金名	資金用途	貸出期間 ()内は据置期間	貸出金額
農業 関連 資金	J A プ ロ パ ー 資 金	アグリマイティー資金	運転資金、設備資金等農業者 および農業団体のあらゆる 農業資金にご利用いただけ ます。	対象事業に応じて最 長 25 (3) 年以内	事業費の範囲内
		J A 農機ハウスローン	農機具等の購入・修繕資金・ パイプハウス等資材購入お よび建設資金・格納庫建設資 金	1 年以上 ～最長 10 年以内	1,800 万円以内
		J A 営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1 年ごとの自動更新	300 万円以内
		J A 大型営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1 年ごとの自動更新	300 万円超 1,000 万円以内
		J A 交付金等つなぎ 資金	国等の行政による農業者の 成長・安定に向けた各種交付 金等受領までのつなぎ資金	1 年以内	支払われる交付 金等相当額のうち、J A 口座に 入金される金額 の範囲内
	農業 近代 化 資金	(1号資金) 建構築物等造成資金	畜舎、果樹棚、農機具その他 の農産物の生産、流通又は加 工に必要な施設の改良、造 成、復旧(認定農業者のみ) 又は取得に要する資金	農機具等のみ ①認定農業者 7 (2) 年以内 ②認定新規就農者 10 (5) 年以内 ③その他 7 (2) 年以内 畜舎・果樹棚等を含む ①認定農業者 15 (7) 年以内 ②認定新規就農者 17 (5) 年以内 ③その他 15 (3) 年以内	事業費の 80% (認定農業者 100% (ただし、 7号資金の①及 び②は除く。)) と次の額のいづ れか低い額 個人 1,800 万円 (知事特認 20,000 万円) 農業参入法人 15,000 万円 農業を営む法人 等 20,000 万円

		資金名	資金用途	貸出期間 ()内は据置期間	貸出金額
農業 関連 連 資金	農業 近代 化 資金	(2号資金) 果樹等植栽育成資金	果樹その他の永年性植物の植栽又は育成に要する資金(認定農業者以外は制限)	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(7)年以内 ③その他 15(7)年以内	事業費の80% (認定農業者100%(ただし、7号資金の①及び②は除く。)) と次の額のいずれか低い額 個人 1,800万円 (知事特認20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円
		(3号資金) 家畜購入育成資金	乳牛その他の家畜の購入又は育成に要する資金	①認定農業者 7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内 ③その他 7(2)年以内	個人 1,800万円 (知事特認20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円
		(4号資金) 小土地改良資金	事業費1,800万円を超えない規模の農地又は牧野の改良、造成又は復旧(認定農業者のみ)に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 18(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	個人 1,800万円 (知事特認20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円
		(5号資金) 長期運転資金	農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事者の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	個人 1,800万円 (知事特認20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円
		(6号資金) 農村環境整備資金	診療施設その他の農村における環境の整備のために必要な施設の改良、造成又は取得資金	①農協等 20(3)年以内 ※個人は対象外	個人 1,800万円 (知事特認20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円

		資金名	資金用途	貸出期間 ()内は据置期間	貸出金額
農業 近代 化 資金	大臣特認	(7号資金)			事業費の80% (認定農業者
		①農村給排水施設資金	農村における給排水施設の改良、造成又は取得に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	100%(ただし、7号資金の①及び②は除く。)と次の額のいずれか低い額 個人
		②特定農家住宅資金	農業振興地域、過疎地域、振興山村地域の家族農業経営体の農業者が行う農家住宅の改良、造成又は取得に要する費用で、一定の要件に該当するもの	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	1,800万円 (知事特認 20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円
	③内水面養殖施設資金	水田を利用した水産動物の養殖施設の改良、造成又は取得資金			
農業 近代 化 資金	農業近代化資金の借受者のうち、一定要件に該当する方に対し、上乗せ利子補給を行う資金	①徳島県農業担い手育成資金	農業近代化資金(1~4号資金)と同じ。 ただし、18歳以上41歳未満で一定要件に該当する方に限ります。	農業近代化資金の各資金に同じ。	1,800万円以内
		②青年農業士等経営支援資金	農業近代化資金(1~4号資金)と同じ。 県知事の認定する「青年農業士」又は「指導農業士」の方に限ります。	農業近代化資金の各資金に同じ。	事業費の80% (認定農業者は100%)と1,000万円のいずれか低い額

農業 関 連 資 金	天災資金	「天災融資法」の発動により行われる、被害農業者等に対する資金です。	被害損失割合により異なります。	一般農業者は損失額の45%又は200万円（法人2,000万円）のいずれか低い額 (※1)
------------------------	------	-----------------------------------	-----------------	---

(※1)

[損失額の45%又は200万円（法人2,000万円）のいずれか低い額
 （果樹栽培者・家畜等飼養者については、損失額の55%又は500万円（法人2,500万円）
 のいずれか低い額)]

受託資金

		資 金 名	資 金 使 途	期 間 ()内は据置期間	貸出金額
受託資金	日本政策金融公庫	農業改良資金	生産・加工・販売の新部門の開始など新たな取組みを応援する無利子の資金です。	12 (3) 年以内	個人 5,000 万円以内 法人 15,000 万円以内
		農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	認定農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善を総合的に支援する資金です。	25 (10) 年以内	個人 30,000 万円以内 法人 100,000 万円以内
		経営体育成強化資金	意欲と能力をもって農業を営む方の前向き投資を支援する資金です。	25 (3) 年以内	個人 15,000 万円以内 法人 50,000 万円以内 (負担額の 80%以内)
		農林漁業セーフティネット資金	災害や社会的・経済的な環境変化の影響を受けた方の資金繰りを支援する資金です。	15 (3) 年以内	一般 600 万円以内 特認 年間経営費等の 6/12 以内 (※1)
		農業基盤整備資金	用排水路の改良、ほ場整備、農道整備など、生産基盤を整備するための資金です。	25 (10) 年以内	地元負担金
		青年等就農資金	新たに農業経営を開始する認定新規就農者を支援する無利子の資金です。	17 (5) 年以内	3,700 万円以内
	日本政策金融公庫 国の教育ローン	高等学校・専修学校・短期大学・大学等へ入学及び在学するために必要な資金です。	18 年以内※ ※在学期間中は元金据置、利息のみの支払可能	学生・生徒お一人につき 350 万円以内	

(※1)

新型コロナウイルス感染症により経営の維持安定が困難となった方
 貸出金額 一般：1,200 万円以内、特認：年間経営費等の 12/12 以内
 貸出金額（一般、特認）の引上げ措置は、令和 5 年 9 月 30 日までに貸付決定した案件のみ適用となります

● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速に行えます。

● 国債等窓口販売業務

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱いをしています。

● サービス・その他

全国統一の信用オンラインシステムであるJASTEMシステムを利用して、JAキャッシュサービス、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス等を取り扱っています。

ほかにも、国債・投資信託窓販業務を通じ、お客さまの安定的な資産形成をサポートするために、資産運用の状況、お取引経験・目的等を把握し、ニーズに合致した金融商品のご提案を行っています。

● 主な手数料のご案内

内国為替の取扱手数料

（令和5年4月1日現在）

種 類		自店内	系統金融 機関あて	他金融 機関あて		
送金手数料	普通扱い（送金小切手） 1件につき	無 料	440円	660円		
振込手数料	電信扱い	窓口ご利用	3万円未満 1件につき	無 料	330円	660円
			3万円以上 1件につき	無 料	県内550円 県外550円	880円
	ATMご利用	3万円未満 1件につき	無 料	110円	440円	
		3万円以上 1件につき	無 料	330円	660円	
	文書扱い	3万円未満 1件につき	無 料	330円	660円	
		3万円以上 1件につき	無 料	550円	880円	
代金取立手数料	電子手形交換所取り扱いの手形・小切手等 1通につき	-	無 料	無 料		
	至急扱い 1通につき	-	440円	880円		
	普通扱い 1通につき	-	440円	660円		

（消費税込み）

ATM手数料

(令和5年4月1日現在)

J AバンクATM(徳島県内・全国)でJ A美馬キャッシュカードをご利用の場合

時間帯	8:00	21:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・ATMによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

コンビニATMでJ A美馬キャッシュカードをご利用の場合

(消費税込み)

時間帯	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	21:00
平日	220円	110円			220円	
土曜日	220円		110円	220円		
日曜日・祝日	220円					

※「イーネットATMマーク」、「ローソンATMマーク」をご確認のうえご利用ください。

J FマリンバンクATM(徳島県内・全国)でJ A美馬キャッシュカードをご利用(お引き出し)の場合

時間帯	8:00	21:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・ATMによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

J Aネットバンク利用手数料

(令和5年4月1日現在)

項 目		金 額
個人向けJ Aネットバンク利用手数料		-
法人向けJ Aネットバンク月額利用料	基本サービス(照会・振込サービス)	1,100円
	基本サービス+伝送サービス	3,300円

(消費税込み)

J Aネットバンク振込手数料

(令和5年4月1日現在)

項 目		1件あたり手数料			
		自店内	系統金融機関あて		他金融機関あて
			県内	県外	
個人向けJ Aネットバンク	3万円未満	無料	110円	110円	330円
	3万円以上	無料	220円	330円	440円
法人向けJ Aネットバンク	3万円未満	無料	110円	110円	440円
	3万円以上	無料	330円	330円	660円

(消費税込み)

令和4事業年度 ディスクロージャー誌（共済事業）

□ 共済事業について

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。また豊かで安心して暮らせる地域社会づくりをめざした取り組みとして、地域貢献活動を行っております。

1. 令和4年度末事業実績

① 全国計

長期共済保有契約件数	約3,131万件
長期共済保有契約高	約224兆3,355億円
短期共済新契約掛金	約3,606億円
支払共済金額	約3兆1,086億円
総資産額	約57兆6,870億円(前年度約58兆1,926億円)

② 徳島県計

長期共済保有契約件数	約21万件
長期共済保有契約高	約2兆294億円
短期共済新契約掛金	約33億円
支払共済金額	約243億円

2. 地域貢献活動実施内容

① 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

小・中学生の書道・美術教育への貢献を目的に開催しています。

② 交通安全対策活動

交通事故未然防止を目的に、小学校新1年生に向けた交通安全傘の寄贈、「交通事故相談」を行っています。

③ 健康管理活動

女性部員を対象に、健康で明るい生活づくりを目的に「女性のつどい」を開催しています。

④ 母子手帳ケースの寄贈

子育て支援の一環として、徳島県内の自治体に母子手帳ケースを寄贈し、自治体より母子手帳交付時に配布いただいています。

□ J A 共済種類一覧（令和5年4月1日現在）

1. 長期共済（共済期間が5年以上の契約）

① 終身共済

万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。

② 生存給付特則付一時払終身共済（平28.10）

ご加入しやすく生前贈与としても活用できる、一生涯の万一保障プランです。

③ 予定利率変動型年金共済

老後の生活資金準備のためのプランです。ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせて予定利率を見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。

④ 養老生命共済

万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。

⑤ こども共済

お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。

⑥ 医療共済

日帰り入院からまとまった一時金を受け取れます。入院費用への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用できます。

⑦ がん共済

がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。全てのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。（80歳満了タイプもあります。）

⑧ 介護共済

公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、介護の不安に一生涯備えられるプランです。

⑨ 認知症共済

認知症はもちろん、認知症の前段階の軽度認知症（MCI）まで幅広く保障します。認知症の予防・早期発見から発症後までをトータルでサポートします。

⑩ 生活障害共済

病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられるプランです。

⑪ 特定重度疾病共済

三大疾病に加え生活習慣病により所定の状態に該当した場合に一時金で保障するプランです。

⑫ 建物更生共済

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

上記の共済以外に定期生命共済、一時払介護共済、引受緩和型終身共済、引受緩和型医療共済も取り扱っております。

2. 短期共済（共済期間が5年未満の契約）

① 自動車共済

相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

② 自賠償共済

法律ですべての自動車への加入が義務づけられており、自動車の運行に起因して他人を死傷させたときの損害を保障します。

③ 農業者賠償責任共済

「生産」から「出荷・販売後」までに想定される農業事業に関するさまざまな賠償リスクを幅広く保障します。

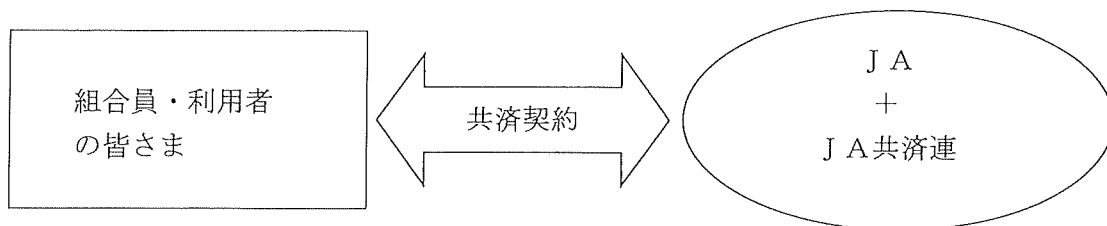
④ 傷害共済

日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

上記の保障以外に、火災共済等も取り扱っております。

◇組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



J A : JA共済の窓口です。

組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連 : JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。

JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

■ 経済事業

経済事業は、営農指導と有機的に連携し、地域農業の振興と組合員の経済的、社会的地位の向上に努めています。

組織的には、JAと全農がより有機的に結びつき、JAグループ経済事業として幅広く充実した経済活動を行っています。

● 購買事業

購買事業は、生産資材事業と生活資材事業に分類することができます。

生産資材事業は、消費者にご安心・ご満足して頂ける農畜産物をお届けするため、営農指導と連携し、農業生産に必要な生産資材を組合員に有利に供給する事業です。

肥料・農薬・園芸資材・飼料・農業機械等の事業があります。

生活事業は、組合員ニーズにお応えし、日常生活に必要な商品を取り扱っています。

精米(パールライス)・LPガス・石油・農舎・住宅・電気製品・加工食品類があります。

又、農業機械のアフターサービスも行っています。

● 販売事業

販売事業は、営農指導と密接な関係にある事業で、青果事業、農産事業、畜産事業に分類することができます。

青果事業では、組合員が「安全・新鮮・高品質」をモットーに生産した青果物(野菜・果実・花き等)を取り扱いしており、消費者に安心・信頼していただけるよう「定時・定量・定質」を合言葉として、共販体制の向上にも取り組んでいます。

又、地域の特色を生かし、ゆず・お茶を原料とした加工食品の製造・販売もしております。

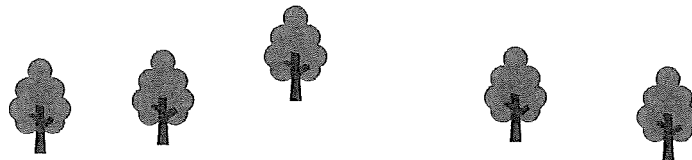
農産事業は、組合員が丹精込めて作った米麦等の集荷・販売を行っています。

米麦の生産は、国・県等の農政と密接な関係にあり、平成7年11月1日施行の新食糧法のもと、JAは、第一種登録出荷取扱業者としての業務を担っています。

又、組合員が生産した「安全・美味なお米 パールライス」として消費者の食卓にお届けしています。

畜産事業では、組合員が生産した牛を全農を通じて販売しています。

JAでは、畜種別に飼養プログラムを作成し、消費者に「安全で新鮮な畜産物」をお届けするため、組合員と共に研究を重ねています。



貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	3年度	4年度	負債・純資産の部	3年度	4年度
信用事業資産	54,952,734	56,077,094	信用事業負債	56,054,916	57,369,339
現金	213,070	173,097	貯金	56,027,218	57,350,822
預金	45,891,050	47,994,392	譲渡性貯金	0	0
系統預金	44,990,991	47,094,200	借入金	0	0
系統外預金	900,059	900,191	その他の信用事業負債	27,697	18,517
有価証券	2,063,280	1,762,320	未払費用	2,677	4,672
国債	1,098,050	1,125,410	その他の負債	25,020	13,844
地方債	95,910	185,260	共済事業負債	135,127	144,574
社債	111,610	0	共済借入金	0	0
受益証券	757,710	451,650	共済資金	59,047	70,490
貸出金	6,976,910	6,280,454	共済未払利息	0	0
その他の信用事業資産	29,415	28,017	未経過共済付加収入	75,335	73,300
未収収益	9,047	8,003	共済未払費用	745	784
その他の資産	20,368	20,014	経済事業負債	100,975	94,572
貸倒引当金	△ 220,993	△ 161,187	経済事業未払金	82,789	79,460
共済事業資産	148	97	経済受託債務	14,560	12,800
共済貸付金	0	0	その他の経済事業負債	3,626	2,311
共済未収利息	0	0	設備借入金	0	0
その他共済未収収益	148	97	雑負債	122,579	346,029
その他の共済事業資産	0	0	未払法人税等	2,290	2,290
貸倒引当金	0	0	リース債務	14,358	648
経済事業資産	243,700	293,231	資産除去債務	13,016	13,294
受取手形	759	440	その他の負債	92,814	329,796
経済事業未収金	118,984	115,850	諸引当金	203,349	209,616
経済受託債権	0	-	賞与引当金	20,569	19,539
棚卸資産	123,435	149,190	退職給付引当金	163,521	166,086
繰越在庫品	112,998	135,457	役員退職慰労引当金	19,259	23,990
宅地等	0	0	繰延税金負債	0	0
その他の棚卸資産	10,437	13,733	再評価に係る繰延税金負債	78,649	80,140
その他経済事業資産	14,058	38,277	負債の部合計	56,695,600	58,244,273
貸倒引当金	△ 13,537	△ 10,528			
雑資産	116,894	117,624			
雑資産	116,894	111,627			
貸倒引当金	0	0	組合員資本	2,791,873	2,775,606
固定資産	921,469	1,184,219	出資金	714,260	687,070
有形固定資産	921,469	1,184,219	資本準備金	346,600	346,600
建物	1,769,582	1,714,627	利益剰余金	1,736,813	1,762,096
機械装置	534,086	540,038	利益準備金	298,710	628,710
土地	550,947	545,289	その他利益剰余金	1,138,103	1,133,386
リース資産	112,589	112,589	うち信用事業基盤強化積立金	251,000	271,000
その他の有形固定資産	204,605	200,478	うち肥料協同購入積立金	922	922
減価償却累計額	△ 2,250,341	△ 2,148,720	うち施設更改積立金	30,000	50,000
無形固定資産	0	0	うち経営安定対策積立金	140,000	140,000
その他の無形固定資産	0	0	うち特別積立金	408,960	408,960
外部出資	3,338,475	3,345,253	うち当期末処分剰余金	307,221	262,505
外部出資金	3,346,289	3,356,359	(うち当期剰余金)	(108,614)	(46,199)
系統出資	3,256,293	3,256,293	処分未済持分	△ 5,800	△ 20,160
系統外出資	70,496	70,566	評価・換算差額等	130,384	47,140
子会社等出資	19,500	29,500	その他有価証券評価差額金	△ 28,005	△ 125,149
外部出資等損失引当金	△ 7,814	△ 11,105	土地再評価差額金	158,390	172,289
繰延税金資産	44,433	49,499	純資産の部合計	2,922,257	2,822,747
資産の部合計	59,617,857	61,067,021	負債及び純資産の部合計	59,617,857	61,067,021

損益計算書

(単位:千円)

科 目	3年度	4年度	科 目	3年度	4年度
事業総利益	757,299	689,333	農用地利用事業収益	540	541
信用事業収益	358,138	353,868	農用地利用事業費用	433	568
資金運用収益	342,211	313,060	農用地利用事業総利益	107	△ 27
役務取引等収益	11,449	9,721	その他の事業収益	47,774	52,241
その他事業直接収益	0	17,128	その他の事業費用	36,070	37,243
その他経常収益	4,477	13,957	特別会計事業総利益	11,703	14,997
信用事業費用	37,520	62,971	指導事業収入	10,840	11,052
資金調達費用	6,272	5,140	指導事業支出	8,037	15,385
役務取引等費用	3,083	3,112	指導事業収支差額	2,803	△ 4,333
その他事業直接費用	0	31,750	事業管理費	693,980	654,499
その他経常費用	28,163	22,968	人件費	447,301	411,866
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	業務費	95,474	95,186
(うち貸倒引当金戻入益)	(5,488)	(18,175)	諸税負担金	24,064	31,037
信用事業総利益	320,618	290,896	施設費	123,289	110,791
共済事業収益	265,579	231,420	その他の費用	3,850	5,619
共済付加収入	249,194	219,665	事業利益	63,318	34,833
共済貸付金利息	0	0	事業外収益	42,999	46,534
その他の収益	16,385	11,755	受取雑利息	1	1
共済事業直接費	15,059	14,146	受取出資配当金	37,645	37,645
共済借入金利息	0	0	賃貸料	2,158	1,832
共済推進費	8,303	5,488	職員厚生貸付利息	431	443
共済保全費	2,298	2,249	貸倒引当金戻入益	550	0
その他の費用	4,457	6,408	外部出資等損失引当金戻入益	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	償却債権取立益	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0	雑収入	2,210	6,611
共済事業総利益	250,520	217,274	事業外費用	1,980	7,308
購買事業収益	877,675	788,538	寄付金	98	166
購買品供給高	829,048	742,566	雑損失	1,882	3,850
購買手数料	46,089	43,565	貸倒引当金繰入額	0	0
その他の収益	2,538	2,406	外部出資等損失引当金繰入	0	3,291
購買事業直接費	740,598	646,236	経常利益	104,336	74,060
購買品供給原価	673,678	578,761	特別利益	33,228	31,655
購買供給費	8,752	9,344	固定資産処分益	-	5,152
修理サービス費	0	0	一般補助金	32,779	26,503
その他の費用	58,167	58,130	その他の特別利益	449	-
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	特別損失	57,668	60,802
(うち貸倒引当金戻入益)	(750)	(2,392)	固定資産処分損	715	768
購買事業総利益	137,077	142,301	固定資産圧縮損	32,779	26,503
販売事業収益	78,613	75,160	減損損失	24,174	1,101
販売品販売高	60,058	57,615	その他の特別損失	-	32,429
販売手数料	12,592	12,806	税引前当期利益	79,896	44,914
その他の収益	5,962	4,738	法人税・住民税及び事業税	1,523	2,290
販売事業直接費	62,531	62,955	法人税等調整額	△ 30,241	△ 3,574
販売品販売原価	51,227	51,108	法人税等合計	△ 28,717	△ 1,284
販売費	250	250	当期剰余金	108,614	46,199
その他の費用	11,053	11,597	当期首繰越剰余金	198,606	230,204
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	土地再評価取崩額	0	△ 13,899
(うち貸倒引当金戻入益)	(5)	(25)	当期末処分剰余金	307,221	262,504
販売事業総利益	16,081	12,205			
保管事業収益	1,708	2,351			
保管事業費用	1,151	1,344			
農業倉庫事業総利益	557	1,006			
加工事業収益	40,607	29,576			
加工事業費用	32,224	24,231			
加工事業総利益	8,383	5,344			
利用事業収益	20,542	24,603			
利用事業費用	11,096	14,936			
利用事業総利益	9,446	9,667			

損益計算書 注記事項

記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

第51年度

〔 令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで 〕

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	44,914
減価償却費	51,670
減損損失	1,101
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 59,522
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,297
信用事業資金運用収益	△ 353,868
信用事業資金調達費用	62,971
共済貸付金利息	0
共済借入金利息	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 37,646
支払雑利息	0
為替差損益	0
有価証券関係損益(△は益)	14,084
金銭の信託の運用損益	0
固定資産売却損益(△は益)	△ 5,152
持分法による投資損益	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増(△)減	696,456
預金の純増(△)減	△ 1,900,132
貯金の純増減(△)	1,323,604
信用事業借入金の純増減(△)	0
その他の信用事業資産の純増減	997
その他の信用事業負債の純増減	3,118
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増(△)減	0
共済借入金の純増減(△)	0
共済資金の純増減(△)	11,482
未経過共済付加収入の純増減	△ 2,035
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	3,453
経済受託債権の純増(△)減	△ 24,219
棚卸資産の純増(△)減	△ 25,755
支払手形及び経済事業未払金の純増減(減)	△ 3,329
経済受託債務の純増減(△)	△ 3,075
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増減	△ 680
その他の負債の純増減	△ 15,390
未払消費税等の増減額	0
信用事業資金運用による収入	354,273
信用事業資金調達による支出	△ 75,249
共済貸付金利息による収入	0
共済借入金利息による支出	0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0
小 計	68,338
雑利息及び出資配当金の受取額	37,646
雑利息の支払額	0
法人税等の支払額	△ 2,291
事業活動によるキャッシュ・フロー	103,693
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 494,706
有価証券の売却による収入	684,438
有価証券の償還による収入	0
金銭の信託の増加による支出	0
金銭の信託の減少による収入	0
補助金の受入れによる収入	26,503
固定資産の取得による支出	△ 122,742
固定資産の売却による収入	9,709
外部出資による支出	△ 10,070
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,132
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
出資の増額による収入	4,870
出資の払戻しによる支出	△ 17,060
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 20,160
持分の譲渡による収入	5,800
出資配当金の支払額	△ 7,016
非支配株主への配当金支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,566
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	163,259
6 現金及び現金同等物の期首残高	284,061
7 現金及び現金同等物の期末残高	447,320

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	48,167 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	47,720 百万円
現金及び現金同等物	447 百万円

注記表

1. 継続組合の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式等 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

i 時価のあるもの : 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・・・・・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産(加工品等)・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

また、5,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した債権対策審査室が査定結果を確認しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等へ買取販売及び受託販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④ 加工事業

組合員が生産した農産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 利用事業

ライスセンターを設置して共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は各施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥ 農用地利用事業

組合員の営農に係る農機のレンタル・農機オペレーターの仲介サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑦ その他の事業（育苗センター）（種子センター）

農業生産に必要な水稻苗及び野菜苗を生育または共同購入・水稻種子の生産を実施し利用者に製品を供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑧ その他の事業（予冷库）

野菜保冷施設を設置して共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は各施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑨ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修を提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(5) 消費税消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含め

て表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 49,517 千円 (繰延税金負債との相殺前)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年4月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 1,101 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の可否の判定を実施しております。

減損の可否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフロー

一を生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。
 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

- ① 国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は915,655千円であり、その内訳は次のとおりです。
 建物 429,114千円、機械装置 462,030千円、その他固定資産 24,511千円です。

(2) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産	金額	担保資産に対応する債務	金額
定期預金	1,000,000	当座借越	0
定期預金	5,750,000	相互援助制度	—
定期預金	500,000	為替決済	—
計	7,250,000	計	0

(3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額	14,234千円
子会社に対する金銭債務の総額	24,793千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額	21,619千円
理事、監事に対する金銭債務の総額	—千円

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

債権のうち、農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は280,053千円、危険債権額は42,577千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥ってる債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該

当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 322,630 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る金額

221,362 千円

- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に係る注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	8,487 千円
うち事業取引高	7,527 千円
うち事業取引以外の取引高	960 千円
② 子会社等との取引による費用総額	2,855 千円
うち事業取引高	2,855 千円
うち事業取引以外の取引高	— 千円

(2) 減損損失に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

農業関連施設については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

当期に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
旧落合支所	遊休資産	土地	—
旧八千代事業所	遊休資産	土地	—
旧岩倉支所	遊休資産	土地	—
旧穴吹支所	遊休資産	土地	—
旧半田支所	遊休資産	土地	—
旧貞光支所	遊休資産	土地	—

② 減損損失の認識に至った経緯

過年度に減損を行った遊休資産について当期の処分可能価額を算定し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失額の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場所	減損損失額	うち土地	うち建物・構築物
旧落合支所	88	88	—
旧八千代事業所	25	25	—
旧岩倉支所	114	114	—
旧穴吹支所	292	292	—
旧半田支所	344	344	—
旧貞光支所	235	235	—
計	1,101	1,101	—

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、すべて純投資目的（その他有価証券）として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策審査室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全化維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が16,061千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	47,994,392	47,954,349	△40,042
有価証券			
その他有価証券	1,762,320	1,762,320	—
貸出金	6,280,454		
貸倒引当金(※1)	△161,187		
貸倒引当金控除後	6,119,266	6,264,269	145,002
資 産 計	55,875,979	55,980,939	104,959
貯金	57,350,822	57,338,053	△12,768
負 債 計	57,350,822	57,338,053	△12,768

※1 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資 産】

ア 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関

して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは貸付金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞を生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

ア 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 市場価値のない株式等は次のとおりであり、これらは、①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	3,356,359
外部出資等損失引当金	△11,105
合 計	3,345,254

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	47,094,354	—	—	—	—	900,000
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	182,610	1,669,040
貸出金 (※1,2)	984,961	572,168	520,927	511,634	443,791	3,011,457
合 計	48,079,353	572,168	520,927	511,634	626,401	5,580,497

※1 貸出金のうち、当座貸越 198,130 千円については「1年以内」に含めています。

※2 貸出金のうち、三月以上の延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,514 千円は償還予定額が見込めないため、含めていません。

⑤ 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※)	51,807,640	3,757,547	1,591,272	108,526	84,355	1,480

※ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	1,187,469	1,125,410	△62,059
	地方債	200,000	185,260	△14,740
	受益証券	500,000	451,650	△48,350
	計	1,887,469	1,762,320	△125,149

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	313,142	14,081	—
社 債	103,047	3,047	—
受益証券	262,560	—	37,440
合 計	678,749	17,128	37,440

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	163,521 千円
退職給付費用	15,407 千円
退職給付の支払額	<u>△12,842 千円</u>
期末における退職給付引当金	166,086 千円
※特定退職共済制度への拠出金 6,861 千円は「厚生費」で処理しています。	

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	303,707 千円
特定退職共済制度	<u>△137,620 千円</u>
未積立退職給付債務	<u>166,086 千円</u>
退職給付引当金	166,086 千円

④ 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	15,407 千円

(2) 特例業務負担金に関する注記

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 4,896 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 44,874 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	45,497 千円
賞与引当金超過額	6,228 千円
退職給付引当金超過額	45,939 千円
減損損失超過額	48,732 千円
役員退職慰労引当金	6,635 千円
税務上の繰越欠損金	15,748 千円
その他	<u>15,463 千円</u>
繰延税金資産小計	184,246 千円
評価性引当額	<u>△134,728 千円</u>
繰延税金資産合計(A)	49,517 千円
繰延税金負債	
建物（将来加算される除去費用）	△18 千円
繰延税金負債合計(B)	<u>△18 千円</u>
繰延税金資産の純額(A) + (B)	49,499 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	当年度
法定実効税率 (調整)	27.66%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.59%
住民税均等割等	5.10%
評価性引当金額の増減	△27.34%
その他	△1.26%
税効果会計適用後の法人税の負担率	△2.86%

11. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

12. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

13. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、アスベストを使用しており、平成17年2月28日施行された除去する義務にもとづき資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年～25年、割引率は2.10%～2.28%を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,017 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	277 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	13,294 千円

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	3年度	4年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	307,221,179	262,504,809
資 本 積 立 金 取 崩 額	0	0
剰 余 金 処 分 額	77,016,235	46,675,920
利 益 準 備 金	30,000,000	20,000,000
資 本 準 備 金	0	0
任 意 積 立 金	40,000,000	20,000,000
特 別 積 立 金	0	0
う ち 目 的 積 立 金	40,000,000	20,000,000
(年 率) 出 資 配 当 金	(1.0%) 7,016,235	(1.0%) 6,675,920
次 期 繰 越 剰 余 金	230,204,944	215,828,889

(注)

1. 出資配当は、年1.0%です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算をする。

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的は次のとおりです。
 - < 積立種類 > 信用事業基盤強化積立金
 - < 積立目的 > 金融自由化の進展に対応した信用事業の店舗整備、機械化対応等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。
 - < 積立目標額 > 期末貯金高の1/100に相当する金額に達するまで、毎事業年度の期末貯金の1/1000に相当する額を基準とする。
 - < 取崩基準 > 積立金の取崩は次の場合に行う。
 - 1 信用事業の店舗整備に係る支出
 - 2 機械化対応に係る支出
 - 3 その他前各号に類する信用事業基盤強化に係る支出
 - 4 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取崩
 - < 当期末残高 > 271,000千円

3. 肥料協同購入積立金
 - < 積立種類 > 肥料協同購入積立金
 - < 積立目的 > 肥料価格の期中変動があった場合、農家負担の軽減を図り、農家の経営安定に資することを目的とする。
 - < 積立目標額 > 農協・全農県本部・全農全国本部各段階で積み立てるものとし、このうち、本組合の積立目標額は922,050円とする。
 - < 取崩基準 > 肥料価格が期中上昇し、農家に相当の負担が発生する場合、全農(県本部)の通知に基づき積立額を限度として価格上昇相当額を取崩すものとする。
 - < 当期末残高 > 922千円

4. 経営安定対策積立金

< 積立種類 > 経営安定対策積立金

< 積立目的 > この積立金は、農協を取り巻く経営リスク等に対応する財務基盤の強化をすすめ、組合経営の安定と健全な発展をはかることを目的とする。

< 積立目標額 > 積立目標額は、140,000千円とし、毎事業年度の未処分剰余金(繰越欠損金があるときは、それを補てんした後の残額)から計画的に積み立てる。

< 取崩基準 > 積立金は、次の支出等があった場合に、必要な額について理事会の議決を経て取り崩すものとする。

- 1 地震等の自然災害が発生したときに多額の費用が発生したとき
- 2 会計基準等への対応により、多額の費用が発生したとき
- 3 債権等資産の償却により多額の費用が発生したとき

< 当期末残高 > 140,000千円

5. 施設更新積立金

< 積立種類 > 施設更新積立金

< 積立目的 > この積立金は、組合の施設老朽化に伴う将来の更新費用の積立を行うことを目的とする。

< 積立目標額 > 積立目標額は、50,000千円とし、毎事業年度の未処分剰余金(繰越欠損金があるときは、それを補てんした後の残額)から計画的に積み立てる。

< 取崩基準 > 積立金は、次の支出等があった場合に、必要な額について理事会の議決を経て取り崩すものとする。

- 1 更新に伴う諸費用の発生。
- 2 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取り崩す。

< 当期末残高 > 50,000千円

部門別損益計算書

(単位:千円)

区 分	計	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,569,346	353,866	231,420	471,460	501,550	11,052	
事業費用 ②	880,013	62,971	14,146	379,399	408,114	15,385	
事業総利益 (①-②) ③	689,333	290,895	217,274	92,061	93,435	△ 4,333	
事業管理費 ④	654,499	222,402	158,679	169,520	85,843	18,054	
(うち人件費 ⑤)	(411,866)	(133,543)	(115,257)	(92,373)	(57,222)	(13,471)	
(うち減価償却費 ⑥)	(51,670)	(1,927)	(968)	(41,297)	(7,254)	(224)	
※うち共通管理費 ⑦		67,162	45,859	43,453	23,833	3,146	△ 183,452
(うち人件費		(38,271)	(26,132)	(24,761)	(13,581)	(1,793)	(△ 104,537)
(うち減価償却費		(659)	(450)	(427)	(234)	(31)	(△ 1,801)
事業利益 (③-④) ⑧	34,833	68,494	58,595	△ 77,460	7,593	△ 22,387	
事業外収益 ⑨	46,534	17,036	11,632	11,022	6,045	798	
※うち共通分 ⑩		17,036	11,632	11,022	6,045	798	△ 46,534
事業外費用 ⑪	7,308	2,675	1,827	1,731	949	125	
※うち共通分 ⑫		2,675	1,827	1,731	949	125	△ 7,308
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	74,060	82,854	68,400	△ 68,169	12,689	△ 21,715	
特別利益 ⑭	31,655	1,886	1,288	27,723	669	88	
※うち共通分 ⑮		1,886	1,288	1,214	669	88	△ 5,146
特別損失 ⑯	60,802	12,556	8,574	34,628	4,456	588	
※うち共通分 ⑰		12,540	8,563	8,113	4,450	588	△ 34,254
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	44,914	72,184	61,114	△ 75,071	8,902	△ 22,214	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		9,339	6,967	2,932	2,976	△ 22,214	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	44,914	62,845	54,148	△ 78,004	5,926		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)÷3

(2) 営農指導事業

(事業総利益割+均等割)÷2

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	36.6%	25.0%	23.7%	13.0%	1.7%	100.0%
営農指導事業	42.0%	31.4%	13.2%	13.4%		100.0%

最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、口、人、%)

項 目	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
経常収益	2,224	2,160	2,034	1,702	1,569
信用事業収益	454	431	393	358	354
共済事業収益	312	294	278	265	231
農業関連事業収益	593	587	614	476	471
生活その他事業収益	863	848	742	591	502
営農指導事業収益	0	1	6	10	11
経常利益	68	99	92	104	74
当期剰余金	8	△ 94	△ 77	108	46
出資金	717	702	705	714	687
(出資口数)	143,478	140,409	141,142	142,852	137,414
純資産額	3,081	2,960	2,862	2,922	2,822
総資産額	61,458	62,537	60,863	59,617	61,067
貯金等残高	57,271	58,659	57,169	56,027	57,350
貸出金残高	9,168	8,361	7,636	6,976	6,280
有価証券残高	770	1,054	1,629	2,063	1,762
剰余金配当金額	7	7	7	7	6
出資配当の額	7	7	7	7	6
事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数	97	86	76	64	62
単体自己資本比率	12.69	12.87	13.08	13.48	12.94

- (注) 1, 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2, 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3, 信託業務の取り扱いはありません。
 4, 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

利益総括表

(単位:百万円、%)

項 目	3年度	4年度	増 減
資 金 運 用 収 支	335	308	△ 27
役 務 取 引 等 収 支	8	8	0
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 29	△ 9	20
信 用 事 業 粗 利 益 (信用事業粗利益率)	320 0.59	291 0.53	△ 29 △ 0.06
事 業 粗 利 益 (事業粗利益率)	757 1.19	689 1.13	△ 68 △ 0.06
事 業 純 益	162	138	△ 24.00
実 質 事 業 純 益	173	138	△ 35.00
コ ア 事 業 純 益	173	121	△ 52.00
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除)	173	153	△ 20.00

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

項 目	3年度			4年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	55,321	303	0.55	54,719	275	0.50
う ち 預 金	47,173	204	0.43	47,260	190	0.40
う ち 有 価 証 券	770	14	1.82	771	12	1.56
う ち 貸 出 金	7,378	85	1.15	6,689	73	1.09
資 金 調 達 勘 定	57,453	6	0.01	57,425	5	0.01
う ち 貯 金 ・ 定 積	57,412	6	0.01	57,421	5	0.01
う ち 借 入 金	41	0	0.00	4	0	0.00
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.54	—	—	0.49

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、受取奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項 目	3年度増減額	4年度増減額
受取利息	△ 36	△ 29
うち 預金	△ 18	△ 14
うち 有価証券	2	△ 2
うち 貸出金	△ 12	△ 12
うち その他受入利息	△ 8	△ 2
支払利息	△ 8	△ 1
うち 貯金・定積	△ 8	△ 1
うち 借入金	0	△ 0
うち その他支払利息	0	△ 0
差 引	△ 27	△ 28

- (注) 1, 増減額は前年度対比です。
2, 受取利息の預金には、受取奨励金が含まれています。

利 益 率

(単位:%)

項 目	3年度	4年度	増 減
総資産経常利益率	0.16	0.12	△ 0.04
資本経常利益率	3.63	2.62	△ 1.01
総資産当期純利益率	0.17	0.07	△ 0.10
資本当期純利益率	3.78	1.59	△ 2.19

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
	残 高	構成比	残高	構成比	
流 動 性 貯 金	25,205	43.9	25,437	44.3	232
定 期 性 貯 金	32,193	56.1	31,974	55.7	△ 219
そ の 他 の 貯 金	12	0.0	10	0.0	△ 2
計	57,412	100.0	57,421	100.0	9
譲 渡 性 貯 金	0	—	0	—	0
合 計	57,412	100.0	57,421	100.0	9

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	31,917	100.0	31,741	100.0	△ 176
うち固定金利定期	31,916	100.0	31,740	100.0	△ 176
うち変動金利定期	1	0.0	1	0.0	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

貸出運営についての考え方

みなさまからお預かりした資金は組合員・農業者のみなさまはもとより、地域経済を支える地元事業者のみなさまに必要な資金をご融資しております。

また、地方公共団体、農業関連産業へも積極的にご融資を行い、地域経済の発展に貢献するとともに、事業の安定性確保につとめております。

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	3年度	4年度	増 減
手 形 貸 付	46	44	△ 2
証 書 貸 付	7,110	6,428	△ 682
当 座 貸 越	220	215	△ 5
割 引 手 形	0	0	0
合 計	7,378	6,688	△ 690

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
固 定 金 利 貸 出	6,577	89.1	5,890	88.1	△ 687
変 動 金 利 貸 出	306	4.1	321	4.8	15
そ の 他	494	6.7	476	7.1	△ 18
合 計	7,378	100.0	6,688	100.0	△ 690

注:「その他」は、当座貸越、無利息等固定・変動の区分のないものです。

貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	3年度	4年度	増 減
貯 金 等	311	292	△ 19
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保 物	0	0	0
計	311	292	△ 19
農業信用基金協会保証	2,649	2,553	△ 96
そ の 他 保 証	0	0	0
計	2,924	2,905	△ 20
信 用	3,741	3,082	△ 659
合 計	6,976	6,280	△ 695

債務保証の担保別内訳残高 (該当ありません)

(単位:百万円)

種 類	3年度	4年度	増 減
貯 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

貯貸率・貯証率

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	増 減	
貯貸率	期 末	12.5	11.0	△ 1.5
	期中平均	12.3	11.6	△ 0.7
貯証率	期 末	3.7	3.1	△ 0.6
	期中平均	3.6	4.1	0.5

- (注) 1. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
設 備 資 金	—	—	—	—	—
運 転 資 金	—	—	—	—	—
近 代 化	8	0.0	6	0.1	△ 2
そ の 他 制 度 資 金	0	0.0	0	0.0	0
農 業 設 備	202	3.1	171	2.9	△ 30
農 業 運 転	215	3.1	219	3.0	4
事 業 設 備	249	3.6	223	3.5	△ 26
事 業 運 転	3,037	43.5	2,482	43.5	△ 554
住 宅 関 連	2,695	38.6	2,661	38.6	△ 34
生 活 関 連	518	7.4	468	7.4	△ 49
そ の 他	47	0.7	47	0.6	1
合 計	6,976	100.0	6,280	100.0	△ 695

貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類	3年度		4年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
農 業	129	1.8	120	1.9	△ 8
林 業	7	0.1	5	0.1	△ 2
水 産 業	0	0.0	0	0.0	0
製 造 業	310	4.4	273	4.3	△ 38
鉱 業	0	0.0	0	0.0	0
建 設 業	519	7.3	516	8.2	△ 4
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	40	0.5	3	-0.1	△ 37
運 輸 ・ 通 信 業	133	1.8	34	0.5	△ 99
卸 売・小 売 業・飲 食 店	160	2.3	138	2.3	△ 22
金 融 ・ 保 険 業	164	2.3	151	2.4	△ 13
不 動 産 業	4	0.1	700	0.0	695
サ ー ビ ス 業	703	10.1	164	2.5	△ 538
地 方 公 共 団 体	2,848	40.7	2,315	36.9	△ 532
そ の 他	1,953	27.9	1,855	29.4	△ 98
合 計	6,976	100.0	6,280	100.0	△ 695

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	3年度	4年度	増 減
農業	298	246	△ 52
穀作	4	1	△ 3
野菜・園芸	0	0	0
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	0	0	0
養鶏・養卵	2	0	△ 2
養蚕	0	0	0
その他農業	292	245	△ 47
農業関連団体等	0	0	0
合 計	298	246	△ 52

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金が該当します。
 なお、前項の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

(単位:百万円)

種 類	3年度	4年度	増 減
プロパー資金	289	240	△ 49
農業制度資金	9	6	△ 3
農業近代化資金	9	6	△ 3
その他制度資金	0	0	0
合 計	298	246	△ 52

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	3年度	4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林業金融公庫)にかかる資金をいいます。

農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位:百万円)

債権区分	債権額	保全額					
		担 保	保 証	引 当	合 計		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3年度	346	138	0	208	346	
	4年度	280	127	0	153	280	
危 険 債 権	3年度	51	41	0	10	51	
	4年度	42	40	0	2	42	
要 管 理 債 権	3年度	0	0	0	0	0	
	4年度	0	0	0	0	0	
	三月以上延滞債権	3年度	0	0	0	0	0
	延滞債権	4年度	0	0	0	0	0
	貸出条件緩和債権	3年度	0	0	0	0	0
		4年度	0	0	0	0	0
小 計	3年度	397	177	0	221	398	
	4年度	322	167	0	155	322	
正 常 債 権	3年度	6,585					
	4年度	5,963					
合 計	3年度	6,982					
	4年度	6,285					

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権に準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と 5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄を債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権でないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をい

元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	3年度					4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8	10	0	8	10	10	7	0	10	7
個別貸倒引当金	233	224	1	232	224	224	169	5	224	164
合 計	241	234	1	240	234	234	166	5	240	171

貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	3年度	4年度
貸出金償却額	1	5

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

種 類		3年度		4年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	8,618	61,897	7,958	63,388
	金 額	5,219	11,243	3,453	11,526
代金取立為替	件 数	3	17	0	7
	金 額	0	19	0	50
雑 為 替	件 数	367	501	346	485
	金 額	26	64	62	22
合 計	件 数	8,988	62,415	8,304	63,880
	金 額	5,245	11,326	3,515	11,598

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	3年度	4年度	増 減
国 債	1,059	1,327	268
地 方 債	100	178	78
社 債	100	86	△ 14
株 式	0	0	0
金 融 債	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他証券	800	758	△ 42
合 計	2,059	2,349	290

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

3年度

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	0	103	0	0	0	994	0	1,097
地 方 債	0	0	0	0	95	0	0	95
社 債	0	0	0	0	0	111	0	111
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	95	192	469	0	0	756
合 計	0	103	95	192	564	1,105	0	2,059

4年度

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	0	0	0	0	0	1,125	0	1,125
地 方 債	0	0	0	0	0	185	0	185
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	91	180	180	0	0	451
合 計	0	0	91	180	180	1,310	0	1,762

有価証券の時価情報等

(単位:百万円)

保有区分	3年度			4年度		
	取得価額	時価額	評価損益	取得価額	時価額	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満 期 保 有 目 的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,091	2,063	△ 28	1,887	1,762	△ 125
合 計	2,091	2,063	△ 28	1,887	1,762	△ 125

(注) 1, 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2, その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

共 済 事 業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:百万円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	744	35,863	239	33,658
定期生命共済	130	252	22	259
養老生命共済	171	19,570	90	16,885
うちこども共済	67	4,715	56	4,181
医療共済	6	437	10	429
がん共済	-	3	-	3
定期医療共済	-	461	-	428
介護共済	85	337	26	362
生活障害共済				
特定重度疾病共済				
年金共済	-	-	-	-
建物更生共済	8,042	105,631	5,484	103,004
合計	9,179	162,556	5,872	155,031

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

医療系共済の共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	0	13	0	14
がん共済	0	0	0	0
定期医療共済	-	0	-	0
合計	0	13	0	14

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。
 なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

介護系その他の共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	89	427	44	469
認知症共済	-	-	-	-
生活障害共済(一時金型)	-	90	-	68
生活障害共済(定期年金)	-	3	-	2
特定重度疾病共済	-	6	-	11
合計	89	526	44	551

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種 類	3年度		4年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	30	344	50	347
年金開始後	-	135	-	138
合計	30	480	50	486

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

短期共済新契約高

(単位:百万円)

種 類	3年度		4年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	12,463	12	12,867	12
自動車共済		173		177
傷害共済	4,617	2	4,385	2
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
自賠責共済		36		33
個人賠償		0		0
合計		225		227

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線)を記載しています。

農業・生活その他事業取扱実績

購買事業 取扱実績

1. 受託購買品

(単位:千円)

種 類	供 給 高			
	1年度	2年度	3年度	4年度
産 直	64,377	70,608	79,154	80,782
合 計	64,377	70,608	79,154	80,782

2. 買取購買品

(単位:千円)

種 類	供 給 高					
	1年度	2年度	3年度	4年度		
生 産 資 材	肥 料	81,527	78,605	80,330	89,440	
	農 薬	46,938	46,362	47,095	42,924	
	園 芸 資 材	24,864	24,670	20,414	16,772	
	販 売 資 材	43,065	40,268	34,556	36,456	
	飼 料	68,751	58,595	56,587	56,243	
	農 業 機 械	46,462	76,283	46,207	45,629	
	自 動 車	8,563	1,557	0	3,572	
	燃 料	336,211	256,464	310,966	208,592	
	そ の 他	29,844	31,660	27,589	26,624	
	小 計	686,225	614,464	623,749	526,256	
生 活 物 資	食 品	米	32,679	33,096	34,705	31,435
		生 鮮 食 品	-	81,746	81,029	76,147
		一 般 食 品	94,142			
	衣 料 品	-	108,680	56,600	23,070	
	耐 久 消 費 材	89,914				
	日 用 保 健 雑 貨	-				
	家 庭 燃 料	87,316	85,771	87,343	84,446	
	ふ れ あ い 市	10,610	10,511	10,110	9,387	
そ の 他	10,237	7,169	6,010	6,572		
小 計	324,898	326,973	275,797	231,060		
葬 祭	166,135	149,101	134,470	154,803		
合 計	1,177,258	1,090,538	1,034,015	912,119		

販売事業 取扱実績

1. 受託販売品

(単位:千円)

種 類	取 扱 高			
	1年度	2年度	3年度	4年度
米	0	0	0	0
麦・豆・雑穀	428	128	367	0
野菜	340,624	324,393	262,329	254,588
果実	107,570	113,862	89,486	104,391
花卉・花木	623	130	91	284
畜産物	195,990	180,762	188,697	166,352
林産物	0	0	0	0
その他	40,255	45,165	37,407	50,183
計	685,490	664,440	578,377	575,801

2. 買取販売品

(単位:千円)

種 類	1年度	2年度	3年度	4年度
米	44,813	50,742	30,560	39,943
大豆	229	314	308	187
ぜんまい	7,415	6,083	3,669	3,529
ゆず玉	21,549	29,229	18,945	7,598
その他	5,813	5,479	6,574	6,355
計	79,819	91,847	60,056	57,615

保管事業 取扱実績

(単位:千円)

種 類	1年度	2年度	3年度	4年度
保管料収益	1,924	1,979	1,708	2,351
保管費用	1,307	1,203	1,151	1,344
差引収益	617	776	557	1,006

指導事業 取扱実績

(単位:千円)

種 類	1年度	2年度	3年度	4年度
指導事業収入	1,035	6,530	10,840	11,052
指導事業費用	8,688	19,532	8,037	15,385
収支差額	△ 7,653	△ 13,002	2,803	△ 4,333

加工事業 取扱実績

1. 製茶工場

(単位:千円)

種 類		1年度	2年度	3年度	4年度
収益	製品販売高	5,307	3,472	3,963	3,867
	加工雑収入	510	1	0	1
	委託加工 手数料	10,882	16,342	12,774	11,585
	計	16,699	19,815	16,737	15,454
費用	加工原料費	2,592	2,300	3,309	3,302
	加工労務費	3,764	4,647	3,322	3,953
	工場経費	2,407	3,919	2,905	3,464
	製品販売費	2	89	0	0
	雑 費	296	392	360	398
	計	9,061	11,347	9,897	11,118
収 支 差 額		7,638	8,468	6,839	4,335

2. 柚子工場

(単位:千円)

種 類		1年度	2年度	3年度	4年度
収益	製品販売高	24,626	22,456	22,917	13,376
	加工雑収入	361	1,240	594	466
	委託加工 手数料	0	0	0	0
	計	24,987	23,696	23,511	13,843
費用	加工原料費	16,857	16,781	14,622	6,542
	加工労務費	1,660	2,014	1,347	1,310
	工場経費	3,492	3,039	3,396	3,556
	製品販売費	672	307	570	117
	雑 費	903	1,438	2,067	1,381
	計	23,584	23,579	22,003	12,910
収 支 差 額		1,403	117	1,507	934

3. 農産加工工場

(単位:千円)

種 類		1年度	2年度	3年度	4年度
収益	製品販売高	1,055	38	42	15
	加工雑収入	172	0	0	0
	委託加工 手数料	-	310	317	264
	計	1,227	348	359	279
費用	加工原料費	334	0	0	0
	加工労務費	441	104	65	39
	工場経費	867	233	257	164
	製品販売費	0	0	0	0
	雑 費	22	15	0	0
	計	1,664	352	322	203
収 支 差 額		△ 437	△ 4	37	75

利用事業 取扱実績

ライスセンター

(単位:千円)

種 類		1年度	2年度	3年度	4年度
収益	麦乾燥調整料	—	—	—	—
	米乾燥調整料	18,815	20,718	20,020	24,103
	その他収入	0	0	521	500
	コイン精米機収入	—	—	—	—
	計	18,815	20,718	20,542	24,603
費用	労務費	3,672	4,053	4,348	4,694
	水道光熱費	1,705	1,897	1,590	1,772
	修繕費	2,813	2,565	2,612	5,927
	雑費	2,115	2,587	2,545	2,541
	諸材料費	0	0	0	0
	コイン精米機費用	—	—	—	—
	計	10,305	11,102	11,096	14,936
収支差額	8,510	9,616	9,446	9,667	

農用地利用事業 取扱実績

(単位:千円)

種 類		1年度	2年度	3年度	4年度
収益	農用地受委託収	409	659	540	541
	計	409	659	540	541
費用	農用地利用調整費	0	0	0	0
	資材代	239	246	180	198
	労務費	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	140
	雑費	75	288	252	229
	計	314	534	433	568
収支差額	95	125	107	△ 27	

特別会計事業 取扱実績

1. 育苗センター

(単位:千円)

種 類		1年度	2年度	3年度	4年度
収益	野 菜 苗	14,947	10,808	8,949	9,374
	稲 苗	26,634	24,881	24,816	22,759
	野 菜 購 入 苗	2,887	14,184	2,449	6,400
	育 苗 土	452	319	370	0
	そ の 他 苗	2,823	58	39	1,621
	計	47,743	50,250	36,625	40,155
費用	種 苗 代	13,422	16,197	5,779	6,521
	諸 材 料 費	11,176	12,809	11,196	12,359
	労 務 費	6,484	6,876	5,833	5,981
	水 道 光 熱 費	772	728	836	1,102
	修 繕 費	13	60	1,419	681
	借 地 料	2,369	2,732	2,332	2,321
	雑 費	1,881	1,722	1,991	749
	計	36,121	41,124	29,388	29,719
収 支 差 額	11,622	9,126	7,237	10,436	

2. 種子センター

(単位:千円)

種 類		1年度	2年度	3年度	4年度
収益	種 子 麦 利 用 料	0	0	0	0
	種 子 粳 利 用 料	5,358	6,062	5,149	6,712
	種 子 大 豆 委 託 料	1	0	0	0
	原 種 委 託 料	128	148	134	73
	雑 収 入	7,450	0	0	0
	計	12,937	6,210	5,284	6,786
費用	原 種 代	84	0	0	0
	諸 材 料 費	448	479	516	620
	労 務 費	1,322	1,565	1,357	1,788
	水 道 光 熱 費	772	783	753	902
	修 繕 費	0	0	554	656
	運 送 費	0	0	0	0
	雑 費	481	13	246	5
	計	3,107	2,840	3,427	3,974
収 支 差 額	9,830	3,370	1,856	2,812	

3. 予冷库

(単位:千円)

種 類		1年度	2年度	3年度	4年度
収益	予 冷 収 入	5,022	4,700	4,265	3,857
	雑 収 入	0	0	0	0
	計	5,022	4,700	4,265	3,857
費用	水道光熱費	3,521	3,113	3,152	3,456
	雑 費	83	78	54	0
	計	3,604	3,191	3,206	3,456
収 支 差 額		1,418	1,509	1,059	401

4. 精米所

(単位:千円)

種 類		1年度	2年度	3年度	4年度
収益	精 米 料	0	0	0	0
	雑 収 入	0	454	0	0
	コイン精米機 収 入	3,123	2,490	1,598	1,443
	計	3,123	2,944	1,598	1,443
費用	労 務 費	0	0	0	0
	諸 材 料 費	0	0	0	0
	水道光熱費	0	0	0	0
	修 繕 費	22	0	0	0
	雑 費	0	0	0	0
	コイン精米機 費 用	199	175	47	94
	計	221	175	47	94
収 支 差 額		2,902	2,769	1,550	1,348

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	3年度	経過措置による 不算入額	4年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,784,856		2,768,930	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,060,860		1,033,670	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,736,813		1,762,096	
うち、外部流出予定額 (△)	△ 7,016		△ 6,675	
うち、上記以外に該当するものの額	(△) 5,800		(△) 20,160	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,520		7,227	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	10,520		7,227	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,334		11,359	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,816,710		2,787,517	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	0	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	0	0	0	0
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,816,710	0	2,787,517	0
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	19,217,382		19,973,039	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	237,040		252,430	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	237,040		252,340	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,667,384		1,559,502	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	20,884,767		21,532,542	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.48%		12.94%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	3年度			4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	213,070	0	0	173,097	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,092,707	0	0	1,188,419	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	2,952,621	0	0	2,519,265	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	100,273	10,027	401	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,896,143	9,179,228	367,169	47,999,358	9,599,871	383,995
法人等向け	209,367	61,592	2,464	211,132	64,666	2,587
中小企業等向け及び個人向け	287,363	157,426	6,297	292,026	162,164	6,487
抵当権付住宅ローン	352,662	122,416	4,897	307,173	106,734	4,269
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	89,324	107,477	4,299	84,539	102,770	4,111
取立未済手形	4,976	995	40	3,979	795	32
信用保証協会等保証付	2,651,217	263,848	10,554	2,554,782	254,796	10,192
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	416,095	416,095	16,644	422,873	422,873	16,915
(うち出資等のエクスポージャー)	416,095	416,095	16,644	422,873	422,873	16,915
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	4,365,293	8,660,333	346,413	4,697,882	9,005,236	360,209
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに)	0	0	0	0	0	0
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,922,380	7,305,950	292,238	2,922,380	7,305,950	292,238
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエ	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る	0	0	0	0	0	0
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,442,913	1,354,383	54,175	1,775,502	1,699,286	67,971
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちS T C要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非S T C適用分)	0	0	0	0	0	0

再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	800,000	900	36	500,000	700	28
(うちルックスルー方式)	800,000	900	36	500,000	700	28
(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	237,040	9,482	-	252,430	10,097
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	0	0	-	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	59,431,116	19,217,382	768,695	60,954,531	19,973,039	798,922
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	59,431,116	19,217,382	768,695	60,954,531	19,973,039	798,922
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%
	1,667,384	66,695	1,559,502	62,380		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%
	20,884,767	835,390	21,532,542	861,302		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	3年度					4年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	58,855,127	7,016,998	1,293,112	0	159,681	59,052,134	6,120,490	1,388,770	0	133,015
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	58,855,127	7,016,998	1,293,112	0	159,681	59,052,134	6,120,490	1,388,770	0	133,015
法人	農業	24,331	12,645	0	0	29,288	10,894	0	0	0
	林業	5,785	5,785	0	0	4,477	4,477	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	62,274	62,274	0	0	11,519	49,911	49,911	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	100,273	0	100,273	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	48,948,540	130,017	0	0	51,051,755	130,017	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	504,516	100,107	0	0	17,748	422,912	695	0	17,738
	日本国政府・地方公共団体	4,045,328	2,852,489	1,192,839	0	0	3,707,685	2,318,914	1,388,770	0
	上記以外	750	750	0	0	0	0	0	0	0
	個人	3,852,927	3,852,927	0	0	117,211	3,786,103	3,605,579	0	0
その他	1,310,396	0	0	0	13,202	291,514	0	0	0	9,619
業種別残高計	58,855,127	7,016,998	1,293,112	0	159,681	59,052,134	6,120,490	1,388,770	0	133,015
1年以下	45,109,999	118,337	0	0		47,097,876	189,795	0	0	
1年超3年以下	645,479	544,988	100,491	0		500,108	299,632	0	0	
3年超5年以下	536,049	536,049	0	0		393,773	393,773	0	0	
5年超7年以下	647,356	647,356	0	0		827,500	827,500	0	0	
7年超10年以下	1,117,903	11,117,903	0	0		698,788	698,788	0	0	
10年超	5,781,427	3,684,324	1,192,621	0		5,639,430	3,346,188	1,388,770	0	
期限の定めのないもの	5,211,025	562,153	0	0		3,894,658	364,812	0	0	
残存期間別残高計	58,855,127	7,016,998	1,293,112	0		59,052,134	6,120,490	1,388,770	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	3年度					4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,074	10,520	-	9,074	10,520	10,520	7,227	-	10,520	7,227
個別貸倒引当金	232,772	224,010	519	232,253	224,010	224,010	164,488	41	223,969	164,488

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	3年度						4年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	232,772	224,010	519	232,253	224,010	224,010	164,488	41	223,969	164,488		
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別計	232,772	224,010	519	232,253	224,010	224,010	164,488	41	223,969	164,488		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	10,003	10,677	0	10,003	10,677	10,677	0	0	10,677	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	37,146	34,264	0	37,146	34,264	34,264	0	0	34,264	0	0
	上記以外	0	13,201	0	0	13,201	13,201	0	0	13,201	0	0
個 人	185,623	165,866	519	185,104	165,866	165,866	164,488	41	165,825	164,488	0	
業種別計	232,772	224,010	519	232,253	224,010	224,010	164,488	41	223,969	164,488	0	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト	3年度			4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
	0%	0	4,587,798	4,587,798	0	4,188,314	4,188,314
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	2,738,759	2,738,759	0	2,547,958	2,547,958
	20%	0	45,901,119	45,901,119	0	48,003,338	48,003,338
	35%	0	372,785	372,785	0	332,289	332,289
	50%	0	79,426	79,426	0	50,827	50,827
	75%	0	251,322	251,322	0	242,482	242,482
	100%	0	2,186,303	2,186,303	0	2,537,956	2,537,956
	150%	0	52,272	52,272	0	48,906	48,906
	250%	0	2,922,380	2,922,380	0	2,922,380	2,922,380
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0
	計	0	59,092,164	59,092,164	0	60,871,450	60,871,450

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	3年度			4年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商 品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	877	0	0	671	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	877	0	0	671	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
 5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合に、プロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 該当する取引はありません。
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
- 該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	3年度		4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,338,475	3,338,475	3,345,254	3,345,254
合計	3,338,475	3,338,475	3,345,254	3,345,254

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

3年度			4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

3年度		4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

3年度		4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	3年度	4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	800,000	500,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	0	0

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

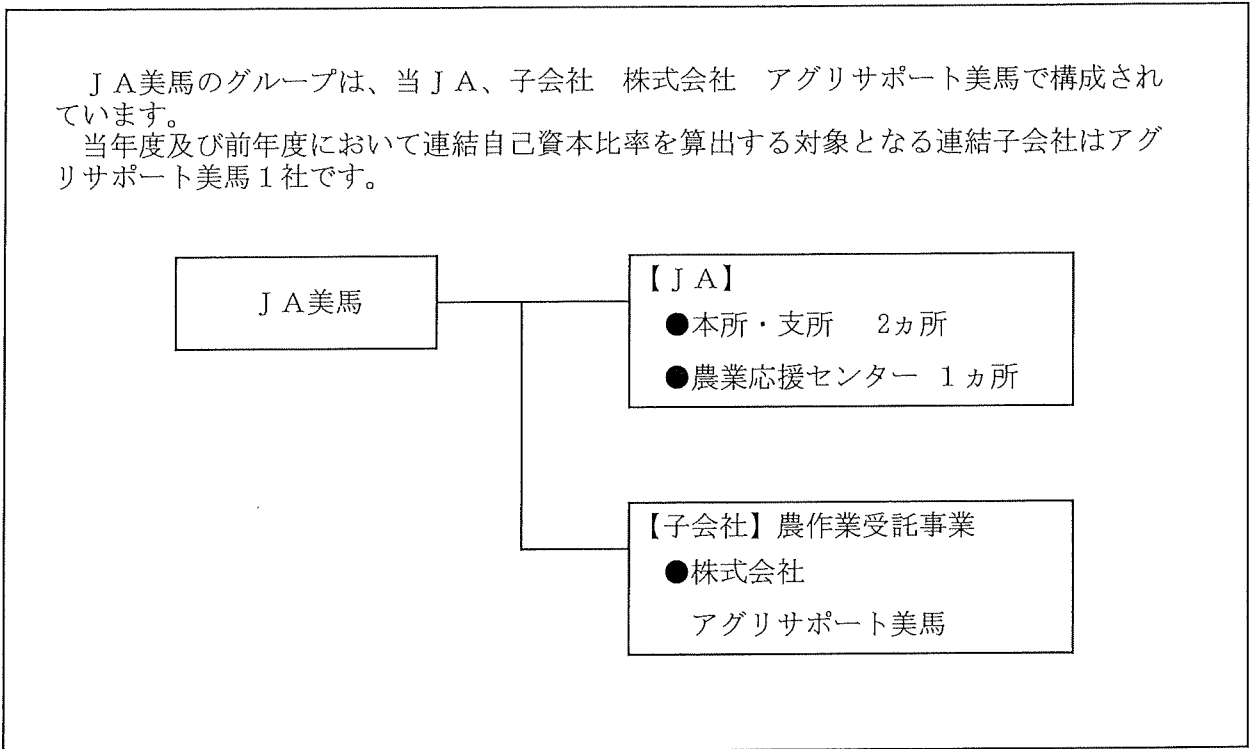
(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	275		0	
2	下方パラレルシフト	0		6	
3	スティープ化	429			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	111			
7	最大値	429		6	
8	自己資本の額		2,787		

連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当J Aの議決権比率	他の子会社の議決権比率
株式会社 アグリサポート美馬	徳島県美馬市穴吹町三島字三谷268番地	農作業受託	平成18年7月12日	29,700千円	99.33%	-

(3) 連結事業概況 (令和4年度)

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

令和4年度の当JAの連結決算は、子会社を連結し、連結決算の内容は、連結経常収益1,658,601千円、連結当期剰余金50,286千円、連結純資産2,822,942千円、連結総資産61,045,638千円で、連結自己資本比率は12.95%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社 アグリサポート美馬

令和4年度は、JA美馬と連携し、組合員・利用者に多くご利用いただき、農作業受託において売上高72,605千円、売上総利益は4,553千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結経常収益 (事業収益)	2,279,039	2,177,089	2,074,972	1,746,377	1,658,601
信用事業収益	454,469	407,787	393,639	357,971	454,469
共済事業収益	312,478	274,167	278,633	265,579	312,478
農業関連事業収益	1,311,459	1,327,965	1,239,900	977,517	725,799
生活関連事業収益	200,161	166,135	156,270	134,470	154,803
営農指導事業収益	472	1,035	6,530	10,840	11,052
連結経常利益	68,256	100,088	90,233	104,804	78,327
連結当期剰余金	8,381	△ 93,877	△ 79,301	108,902	50,286
連結純資産額	3,089,439	2,968,248	2,868,261	2,928,365	2,822,942
連結総資産額	61,447,812	62,544,135	60,876,368	59,605,430	61,045,638
連結自己資本比率	12.73%	12.91%	13.11%	13.52%	12.95%

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	令和3年度	令和4年度	負債・純資産の部	令和3年度	令和4年度
信用事業資産	54,940,092	56,066,201	信用事業負債	56,032,007	57,345,369
現 金	213,070	173,097	貯 金	56,004,310	57,326,852
預 金	45,891,050	47,994,392	譲 渡 性 貯 金	0	0
系 統 預 金	44,990,991	47,094,200	借 入 金	0	0
系 統 外 預 金	900,059	900,191	外 国 為 替	0	0
金 銭 の 信 託	0	0	その他の信用事業負債	27,697	18,516
有 価 証 券	2,063,280	1,762,320	未 払 利 息	2,677	4,672
国 債	1,098,050	1,125,410	そ の 他 の 負 債	25,020	13,844
地 方 債	95,910	185,260	諸 引 当 金	0	0
社 債	111,610	0	共 済 事 業 負 債	135,127	144,576
受 益 証 券	757,710	451,650	共 済 借 入 金	0	0
貸 出 金	6,964,268	6,269,561	共 済 資 金	59,047	70,490
その他の信用事業資産	29,415	28,017	共 済 未 払 利 息	0	0
未 収 収 益	9,047	8,003	未経過共済付加収入	75,335	73,300
そ の 他 の 資 産	20,368	20,014	共 済 未 払 費 用	745	784
貸 倒 引 当 金	△ 227,001	△ 161,187	経 済 事 業 負 債	105,169	96,717
共 済 事 業 資 産	148	97	支 払 手 形	0	0
共 済 未 収 利 息	148	0	経 済 事 業 未 払 金	85,853	80,546
そ の 他 の 資 産	0	0	経 済 受 託 債 務	14,560	12,800
そ の 他 共 済 未 収 収 益	0	97	そ の 他 の 経 済 事 業 負 債	4,755	3,370
経 済 事 業 資 産	246,619	294,410	設 備 借 入 金	0	0
受 取 手 形	759	440	雑 負 債	122,759	346,277
経 済 事 業 未 収 金	116,116	113,612	諸 引 当 金	203,349	209,616
経 済 受 託 債 権	0	0	賞 与 引 当 金	20,569	19,539
棚 卸 資 産	127,695	150,466	退 職 給 付 引 当 金	163,521	166,086
繰 越 在 庫 品	112,998	135,457	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,259	23,990
そ の 他 の 棚 卸 資 産	14,696	15,009	繰 延 税 金 負 債	0	0
そ の 他 経 済 事 業 資 産	15,586	40,419	再評価に係る繰延税金負債	78,649	80,140
貸 倒 引 当 金	△ 13,537	△ 10,528	負 債 の 部 合 計	56,677,065	58,222,696
雑 資 産	116,894	111,626	少 数 株 主 持 分	10,200	200
雑 資 産	116,894	111,627	組 合 員 資 本	2,787,780	2,775,601
繰 延 消 費 税	0	5,997	出 資 金	714,255	687,065
固 定 資 産	930,452	1,190,945	回 転 出 資 金	0	0
有 形 固 定 資 産	3,180,791	1,190,943	資 本 準 備 金	346,600	346,600
建 物	1,769,687	1,714,706	利 益 剰 余 金	1,732,725	1,712,647
機 械 装 置	542,329	545,800	利 益 準 備 金	598,710	628,710
土 地	550,957	545,299	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,134,015	1,083,937
リ ー ス 資 産	112,589	112,589	うち信用事業基盤強化積立金	251,000	271,000
建 設 仮 勘 定	0	219,915	うち肥料協同購入積立金	922	922
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	205,229	201,354	うち経営安定積立金	140,000	140,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,250,341	△ 2,148,720	うち特別積立金	408,960	408,960
外 部 出 資	3,326,789	3,326,859	うち当期末処分剰余金	303,133	263,055
系 統 出 資	3,256,293	3,256,293	(うち当期剰余金)	(108,902)	(50,286)
系 統 外 出 資	70,496	70,566	処 分 未 済 持 分	△ 5,800	△ 20,160
繰 延 税 金 資 産	44,433	49,499	評 価 ・ 換 算 差 額 等	130,384	47,140
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 28,005	△ 125,149
			土 地 再 評 価 差 額 金	158,390	172,289
			純 資 産 の 部 合 計	2,928,365	2,822,942
資 産 の 部 合 計	59,605,430	61,045,638	負債及び純資産の部合計	59,605,430	61,045,638

(6) 連結 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	科 目	令和3年度	令和4年度
事業総利益	762,637	693,656	農用地利用事業収益	540	541
信用事業収益	357,971	353,696	農用地利用事業費用	433	568
資金運用収益	342,044	312,888	農用地利用事業総利益	107	△ 27
役務取引等収益	11,449	9,721	農業経営受託事業収益	68,186	69,750
その他事業直接収益	0	17,128	農業経営受託事業費用	58,326	60,697
その他経常収益	4,477	13,957	農業経営受託事業総利益	9,860	9,053
信用事業費用	37,520	62,971	その他の事収入	46,973	51,412
資金調達費用	6,272	5,140	その他の事業費用	36,070	37,243
役務取引等費用	3,083	3,112	その他の事業総利益	10,902	14,169
その他事業直接費用	0	31,750	指導事業収入	10,840	11,052
その他経常費用	28,163	22,968	指導事業支出	8,037	15,385
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 5,488	△ 18,175	指導事業収支差額	2,803	△ 4,333
信用事業総利益	320,451	290,724	事業管理費	698,510	657,964
共済事業収益	265,579	231,420	人件費	449,038	413,713
共済付加収入	249,194	219,665	業務費	96,149	95,856
その他収益	16,385	11,755	諸税負担金	24,193	31,072
共済事業直接費	15,059	14,146	施設費	124,485	110,901
共済推進費	8,303	5,488	その他の費用	4,644	6,419
共済保全費	2,298	2,249	事業利益	64,132	35,692
その他の費用	4,457	6,408	事業外収益	42,701	46,650
共済事業総利益	259,654	217,274	受取雑利息	1	1
購買事業収益	875,919	786,431	受取出資配当金	37,645	37,645
購買品供給高	827,291	740,459	貸付	1,198	872
購買手数料	46,089	43,565	職員厚生貸付利息	431	443
その他の収益	2,538	2,406	雑収入	3,423	7,686
購買事業直接費	739,308	644,838	事業外費用	2,028	4,016
購買品供給原価	672,388	577,364	支払雑利息	0	0
購買供給費用	8,752	9,344	寄付金	98	166
その他の費用	58,167	58,130	雑損失	1,930	3,850
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 750	△ 750	経常利益	104,804	78,327
購買事業総利益	136,610	141,592	特別利益	33,228	31,655
販売事業収益	78,613	75,160	固定資産処分益	0	5,152
販売品販売高	60,058	57,615	一般補助金	32,779	26,503
販売手数料	12,592	12,806	その他の特別利益	449	0
その他の収益	5,962	4,738	特別損失	57,669	60,802
販売事業直接費	61,332	61,555	固定資産処分損	715	768
販売品販売原価	50,337	49,977	固定資産圧縮損	32,779	26,503
販売費	250	250	減損損失	24,174	1,101
その他の費用	10,744	11,327	その他の特別損失	0	32,429
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 5	△ 5			
販売事業総利益	17,280	13,605			
保管事業収益	1,689	2,321	税引前当期利益	80,363	49,179
保管事業費用	1,151	1,344	法人税・住民税及び事業税	1,703	2,880
保管事業総利益	537	976	過年度法人税等追徴税額	0	0
加工事業収益	40,607	29,576	法人税等調整額	△ 30,241	△ 3,767
加工事業費用	32,224	24,231	法人税等合計額	△ 28,537	△ 887
加工事業総利益	8,383	5,344	当期剰余金	108,902	50,066
利用事業収益	16,280	20,214	当期首繰越剰余金	194,230	258,952
利用事業費用	11,096	14,936	再評価取崩額	0	△ 2,547
利用事業総利益	5,184	5,278	当期末処分剰余金	303,133	306,471

損益計算書 注記事項

記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

第51年度

〔 令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで 〕

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	49,181
減価償却費	51,856
減損損失	1,101
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 62,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,297
信用事業資金運用収益	△ 353,696
信用事業資金調達費用	62,971
共済貸付金利息	0
共済借入金利息	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 37,646
支払雑利息	0
為替差損益	0
有価証券関係損益(△は益)	14,084
金銭の信託の運用損益	0
固定資産売却損益(△は益)	△ 5,152
持分法による投資損益	△ 10,000
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増(△)減	694,707
預金の純増(△)減	△ 1,900,132
貯金の純増減(△)	1,322,542
信用事業借入金の純増減(△)	0
その他の信用事業資産の純増減	997
その他の信用事業負債の純増減	3,118
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増(△)減	0
共済借入金の純増減(△)	0
共済資金の純増減(△)	11,482
未経過共済付加収入の純増減	△ 2,035
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	2,823
経済受託債権の純増(△)減	△ 24,833
棚卸資産の純増(△)減	△ 22,771
支払手形及び経済事業未払金の純増減(減)	△ 5,307
経済受託債務の純増減(△)	△ 3,145
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増減	△ 680
その他の負債の純増減	△ 15,590
未払消費税等の増減額	0
信用事業資金運用による収入	354,101
信用事業資金調達による支出	△ 75,249
共済貸付金利息による収入	0
共済借入金利息による支出	0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0
小 計	56,179
雑利息及び出資配当金の受取額	37,646
雑利息の支払額	0
法人税等の支払額	△ 2,222
事業活動によるキャッシュ・フロー	91,603
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 494,706
有価証券の売却による収入	684,438
有価証券の償還による収入	0
金銭の信託の増加による支出	0
金銭の信託の減少による収入	0
補助金の受入れによる収入	26,503
固定資産の取得による支出	△ 122,742
固定資産の売却による収入	11,781
外部出資による支出	△ 70
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,204
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
出資の増額による収入	4,870
出資の払戻しによる支出	△ 17,060
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 20,160
持分の譲渡による収入	5,800
出資配当金の支払額	△ 7,016
非支配株主への配当金支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,566
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	163,236
6 現金及び現金同等物の期首残高	284,061
7 現金及び現金同等物の期末残高	447,297

キャッシュ・フロー計算書注記

- 現金及び現金同等物の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 48,167 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 47,720 百万円
現金及び現金同等物 447 百万円

連結注記表

連結書類作成のための基本となる重要な事項に関する事項

- ① 連結の範囲に関する事項
連結子会社は、(株) アグリサポート美馬 1 社であります。
- ② 持分法の適用に関する注記
持分法適用の関連法人はありません。
- ③ 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- ④ 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法に基づいております。
- ⑤ 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
連結調整勘定の残高はありませんので、適用しておりません。
- ⑥ 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- ⑦ 連結キャッシュフロー計算書における現金及び同等物の範囲
連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(9) 連結 剰余金計算書

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和4年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,630,724,865	1,732,725,830
2 利益剰余金増加額	108,902,835	50,286,546
当期剰余金	108,902,835	50,286,546
3 利益剰余金減少額	6,901,870	20,915,517
配当金	6,901,870	7,016,235
土地再評価取崩額	0	13,899,282
4 利益剰余金期末残高	1,732,725,830	1,762,096,859

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位:百万円)

区 分	3年度	4年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	346	280	66
危険債権額	51	42	9
要管理債権額	0	0	0
三月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
小 計	397	322	75
正常債権額	6,585	5,963	622
合 計	6,982	6,285	697

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と 5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和3年度	令和4年度
信 用 事 業	事 業 収 益	357,971	353,696
	事 業 総 利 益	320,451	290,724
	資 産 の 額	54,940,092	56,066,201
共 済 事 業	事 業 収 益	265,579	231,420
	事 業 総 利 益	250,520	217,274
	資 産 の 額	148	97
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	977,517	891,654
	事 業 総 利 益	109,404	107,554
	資 産 の 額	246,619	253,991
そ の 他 事 業	事 業 収 益	145,310	154,803
	事 業 総 利 益	76,975	78,103
	資 産 の 額	4,418,568	40,419
計	事 業 収 益	1,746,377	1,631,573
	事 業 総 利 益	757,350	693,655
	資 産 の 額	59,605,427	56,360,708

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和5年3月末における連結自己資本比率は、12.95%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	美馬農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	687百万円（前年度714百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	経過措置による不算入額	令和4年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,780,763		2,768,925	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,060,855		1,033,665	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,732,725		1,762,096	
うち、外部流出予定額 (△)	7,016		6,675	
うち、上記以外に該当するものの額	(△) 5,800		(△) 20,160	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額				
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	10,200		200	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,520		7,227	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	10,520		7,227	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,334		11,359	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,822,817		2,787,711	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	0	0	0	0
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	0	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	0	0	0	0
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,822,817	0	2,787,711	0
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	19,217,382		19,973,039	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	237,040		252,430	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	0		0	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,667,385		1,559,502	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	20,884,767		21,532,541	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.52%		12.95%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年7月28日

美馬農業協同組合

代表理事組合長 藤本博明

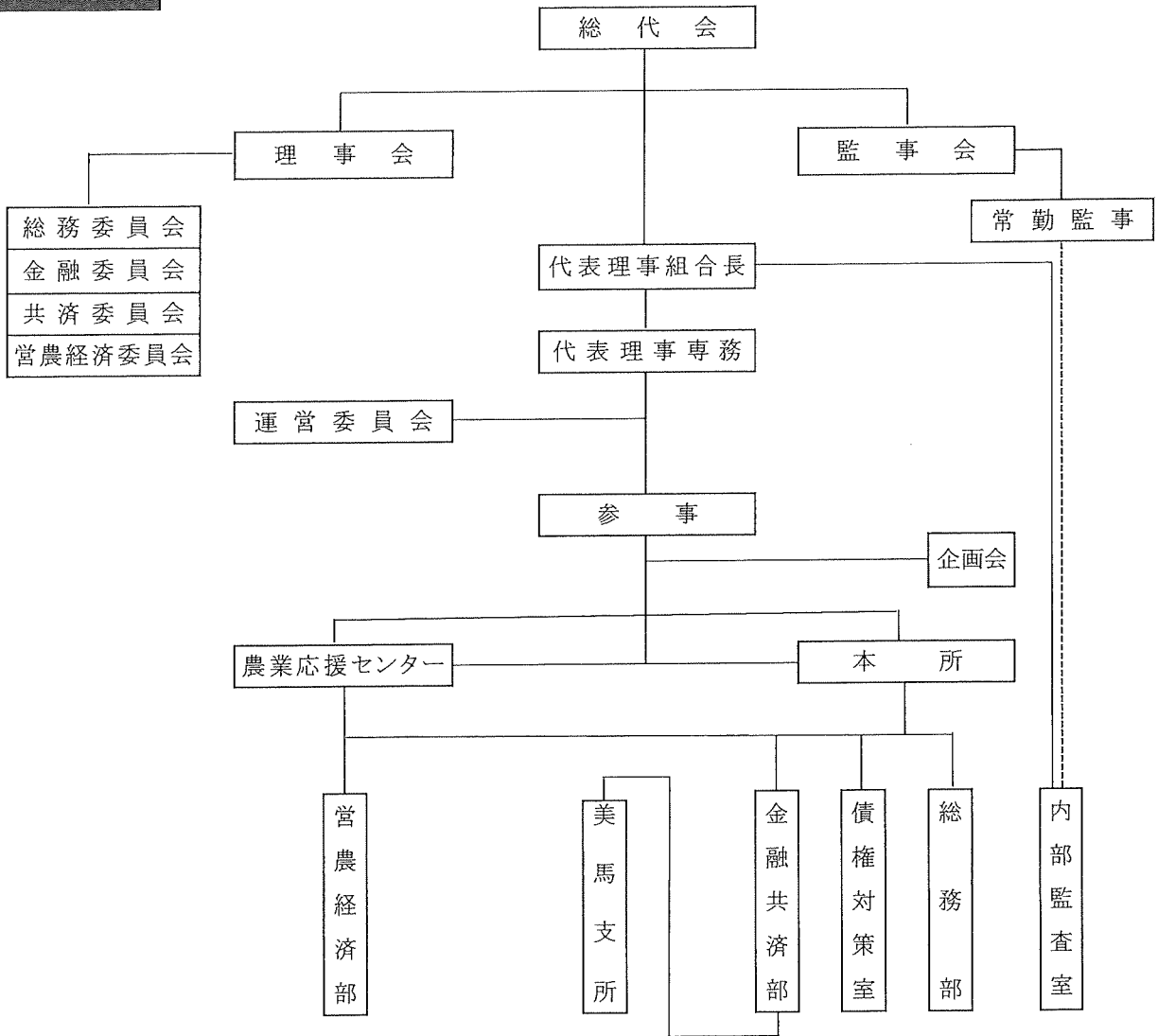
会計監査人の監査

4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人」の監査を受けております。

【JA美馬の概要】

組織機構図

(5年4月1日現在)



役員

(5年6月末現在)

区 分			氏 名	備 考
役 職 名	常勤・非 常勤の別	代表権の 有・無		
代表理事組合長	常 勤	有	藤 本 博 明	
代表理事専務	常 勤	有	佐 野 博 文	信用事業担当
代表理事専務	常 勤	有	國 見 明 人	総務・経済事業担当
第 一 理 事	非常勤	無	谷 川 真 角	
理 事	非常勤	無	猪 本 邦 富	
理 事	非常勤	無	戎 忠 茂	
理 事	非常勤	無	大 宗 良 徳	
理 事	非常勤	無	奥 村 敏 彦	
理 事	非常勤	無	鎌 村 清 貴	
理 事	非常勤	無	清 兼 茂 人	
理 事	非常勤	無	佐 藤 健 二	学識経験理事
理 事	非常勤	無	塩 田 正 幸	
理 事	非常勤	無	田 岡 一 也	
理 事	非常勤	無	高 木 健 司	学識経験理事
理 事	非常勤	無	藤 尾 良 信	学識経験理事
理 事	非常勤	無	藤 本 明	
理 事	非常勤	無	満 寿 川 誠	
理 事	非常勤	無	松 田 小 百 合	学識経験理事
理 事	非常勤	無	松 原 知 昭	
理 事	非常勤	無	宮 本 政 江	学識経験理事
代 表 監 事	非常勤	—	藤 本 高 次	
常 勤 監 事	常 勤	—	前 田 実	学識経験監事
員 外 監 事	非常勤	—	喜 多 輝 光	学識経験監事
監 事	非常勤	—	花 岡 俊 喜	
監 事	非常勤	—	宮 久 保 庄 二	

組 合 員 数

(単位:人)

種 類	3年度	4年度	増 減
正組合員数	6,725	6,234	△ 491
個 人	6,719	6,228	△ 491
法 人	6	6	0
准組合員数	2,215	1,939	△ 276
個 人	2,197	1,921	△ 276
法 人	18	18	0
合 計	8,940	8,173	△ 767

組 合 員 組 織 の 状 況

(単位:人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
運 営 委 員 会	415	ピ ー マ ン 部 会	83
年 金 友 の 会	3,128	レ タ ス 部 会	14
J A 女 性 部	987	ブ ロ イ ラ ー 部 会	4
フ レ ッ シ ュ ミ ズ	12	あ た ご 柿 部 会	35
主 婦 営 農 班	184	洋 人 参 部 会	7
高 齢 者 部 会	140	刀 根 ・ 平 核 無 柿 部 会	10
稲 麦 種 子 部 会	38	な す 部 会	69
八 朔 部 会	30		
ぶ ど う 部 会	6		
和 牛 改 良 組 合	14		
ブ ロ ッ コ リ ー 部 会	63		
		延 べ 員 数	5,239

沿革・あゆみ

昭和22年11月19日「農業協同組合法」が公布「同年12月15日」施行され、新しい組織である農業協同組合が誕生。

JA美馬の前身である江原農業協同組合は、昭和23年1月25日創立、同年3月10日、阿部五郎徳島県知事の認可を受け、組合員の大きな期待を担って発足、業務を開始、その間、社会情勢の変貌に対応した指導と、諸施設の充実を図りつつ発展を遂げることができた。

昭和42年 4月	岩倉町農業協同組合を吸収合併
昭和47年 4月	旧脇町農業協同組合と合併 脇町農業協同組合発足 本所を徳島県美馬郡脇町字拝原1300番地に置く。 新組合長に井口貞夫氏 就任
昭和57年 5月	徳島脇町農業協同組合に名称変更
平成 4年 4月	愛称「JA」の使用
平成 7年 4月	穴吹町農業協同組合と合併 美馬東部農業協同組合発足 代表理事組合長に小笠重利氏 就任
平成 8年 1月	第3次オンラインシステム稼働
平成10年10月	愛称「JAバンク」の使用
平成12年 4月	美馬郡農業協同組合・木屋平村農業協同組合と合併 美馬農業協同組合発足 代表理事組合長に小笠重利氏 就任
平成12年10月	郵便貯金とのCD・ATM提携開始
平成13年11月	JAネットバンク取り扱い開始
平成14年 1月	「JAバンクシステム」スタート
平成14年 4月	代表理事組合長に尾形英雄氏 就任
平成17年 4月	個人情報保護法開始
平成17年 5月	全国オンラインシステム(JASTEM)稼働
平成18年 4月	葬祭場「JA美馬やすらぎホール」落成
平成18年 7月	子会社「アグリサポート美馬」設立
平成18年11月	金融再編による店舗の統廃合を実施
平成24年 6月	代表理事組合長に三宅正明氏 就任
平成31年 4月	新会計・経済システム稼働
令和 3年 6月	代表理事組合長に藤本博明氏 就任
令和 5年 3月	美馬支所新店舗オープン

地区一覧

美馬市 一 脇町・穴吹・美馬・木屋平
美馬郡 一 (つるぎ町) 貞光・半田

店舗一覧及び自動機器設置状況

(5年4月1日現在)

店舗名	郵便番号	住 所	電話番号	ATM設置台数
本 所	779-3601	美馬市脇町字拝原1300番地	0883-53-7222	1
美馬支所	771-2106	美馬市美馬町字天神116番地3	0883-63-3181	-

店舗外ATM設置台数 5台

(美馬市脇町 2台・美馬市穴吹町 1台・美馬市美馬町 1台・つるぎ町貞光 1台)



美馬農業協同組合

「2023 DISCLOSURE」

5年7月発行

美馬農業協同組合 総務部

〒779-3601 徳島県美馬市脇町字拝原1300番地